

平成27年度基金シート

(環境省)

基金の名称	地域低炭素化出資事業基金		担当部局	総合環境政策局				
基金事業の名称	地域低炭素化出資事業		担当課室	環境経済課				
基金の造成法人等の名称	一般社団法人グリーンファイナンス推進機構		作成責任者	環境経済課長 奥山 祐矢				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(第4条、第5条)、特別会計に関する法律(第85条第3項第1号ホ)、特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第10号)	関係する計画・通知等	環境基本計画	関係する行政事業レビューシート	環境省26-015			
事業の目的	低炭素社会の創出に向けては、巨額の追加投資が必要であり、民間資金の活用が不可欠。民間資金による低炭素投資を促進し、地域での資金循環を円滑化すること等により、低炭素化と地域活性化の同時実現を図る。							
事業概要 (5行程度。別添可)	<p>(1) 取崩し型 回轉型 保有型 運用型 その他</p> <p>(2) 貸付 債務保証 利子助成・補給 補助 補てん 出資 調査等 その他</p> <p>一定の採算性・収益性が見込まれるものの、リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶこと等に起因するリスクが高く、民間資金が十分に供給されていない低炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援する「地域低炭素投資促進ファンド」を造成する。</p>							
基金の造成の経緯	基金造成年度	平成25年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初予算(エネルギー対策特別会計)	国費額	1,400		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯	追加年度	平成26年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初予算(エネルギー対策特別会計)	国費額 (単位:百万円)	4,600		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯	追加年度	平成27年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初予算(エネルギー対策特別会計)	国費額 (単位:百万円)	4,600		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
国庫返納の経緯	年度	平成26年度			国庫返納額 (単位:百万円)	20		
	理由	平成25年度中に出資上限額(コミットメント枠)を設定しなかった金額(事務費除く)を国庫返納した。						
終了予定時期	<p>【基金事業の終了予定時期】(平成25年度造成基金)平成34年度、(平成26年度造成基金)平成35年度、(平成27年度造成基金)平成36年度交付要綱において、「基金の造成後10年以内に、事業の実施状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、同事業の内容について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。」としている。</p> <p>【基金事業の新規申請受付終了時期】(平成25年度造成基金)H26.3.31、(平成26年度造成基金)H27.3.31、(平成27年度造成基金)H28.3.31実施要領において、「基金設置法人は…(略)…交付要綱第8条に規定する交付の決定が行われた日が属する年度中に決定する。」としている。ただし、「基金設置法人は…(略)…償還された金銭(配当を含む。)を基金に繰り入れ…(略)…当該金銭を原資として…(略)…出資を行うことができるものとする。」としている。</p>							
過去に実施した見直しの概要	平成26年度に行った再点検を踏まえて、平成25年度中に出資上限額(コミットメント枠)を設定しなかった金額20百万円(事務費を除く)を平成27年3月に国庫返納して適切な基金規模となるようにした。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 平成32年度
	47都道府県の約半数の地域をカバーする、複数の地域型サブファンドを組成する。	組成した地域型サブファンドのカバー地域累計数	成果実績	地域	-	1	2	
			目標値	地域	-	1	3	20
達成度			%	-	100%	67%		
成果目標の達成度の評価	平成25年度中に、1地域(大分県)をカバーする地域型サブファンドの組成を支援し、当初目標を達成した。平成26年度中に、地域型サブファンド2件の組成を支援した。対象カバー地域は鹿児島県が1件、南九州地域が1件。今後、出資金の回収による再度出資を行う際に地域型サブファンドへの出資を検討するとともに、平成27年度以降の予算措置により出資実績を積み重ね、最終年度の目標値を達成できるよう努める。							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	コミットメント額(出資決定金額)	活動実績	百万円	-	1,250	3,075		
		当初見込み	百万円	-	1,270	4,248	4,150	

			24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)		-	-	1,074	3,929		
	収入	国からの資金交付額	-	1,400	4,600	4,600		
		運用収入 (うち国費相当額)	-	0	3	3		
		出資回収収入 (うち国費相当額)	-	-	13	20		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	-	1,400	4,616	4,623		
	支出	事業費	-	220	1,530	2,656		
		管理費	-	106	211	450		
		合計(c)	-	326	1,741	3,106		
	国庫返納額(d)		-	-	20	1,290		
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		-	1,074	3,929	4,156			
(うち国費相当額)		-	1,074	3,929	4,156			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
	24年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	:	:	:
		件:金額	:					
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	7件:1,250百万円		2件:220百万円	4件:530百万円	3件:500百万円	0件:-
		件:金額	7件:1,270百万円					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	9件:3,075百万円			2件:1,000百万円	7件:856百万円	3件:1,219百万円
件:金額		12件:4,248百万円						
27年度見込み	件:金額	12件:4,150百万円				4件:1,350百万円	8件:2,800百万円	
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規出資額 (下段:当初見込み)	件:金額	:	2件:220百万円	6件:1,530百万円			
		件:金額	:		2件:220百万円	9件:1,970百万円	14件:2,706百万円	
	出資償還金	件:金額	:	0件:-	1件:12.8百万円	1件:20百万円		
	出資毀損額	件:金額	:	0件:-	0件:-	0件:-		
	出資残高	件:金額	:	2件:220百万円	7件:1,737.2百万円	20件:4,423.2百万円		
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	債務保証終了額	件:金額	:	:	:	:		
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:		
債務保証残高	件:金額	:	:	:	:			

貸付実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	新規貸付 (下段：当初見込み)	件：金額	：	：	：	：	：
		件：金額	：	：	：	：	：
	貸付金回収額	件：金額	：	：	：	：	
	新規貸倒	件：金額	：	：	：	：	
	貸付残高	件：金額	：	：	：	：	
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	法律の根拠のあるもの	左記に該当する理由				
		不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業					
		資金の回収を見込んで貸付等を行う事業					
		事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの					
	その他	当事業は、出資先から出資金の回収を行い、回収した資金は新たな低炭素化プロジェクトへの再出資が可能なスキームとなっているため。					
基金方式によらざるを得ない理由							
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.012	算出根拠	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準(平成18年8月15日閣議決定)」に基づく貸付事業(回転型)の算出式に準じて算出している。 $\frac{(\text{直近年度末の基金額} + \text{平成27年度基金造成額} + \text{運用収入} + \text{出資回収収入} - \text{国庫返納予定額})}{(\text{直近年度末の出資残高} + \text{平成27年度以降出資見込額} + \text{平成27年度に要する管理費} - \text{償還見込額})}$ $= (3,929\text{百万円} + 4,600\text{百万円} + 3\text{百万円} + 20\text{百万円} - 1,290\text{百万円}) / (1,737.2\text{百万円} + 6,725\text{百万円} + 450\text{百万円} - 1,737.2\text{百万円}) = 1.012$				
			「収入・支出等」欄に記載する額に基づき算出 出資見込額は、過年度コミットメント済のうち未出資金額の残る14事業における出資見込額及び平成27年度の出資決定見込額の合計により算出				
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	当該基金における未出資のコミットメント済金額及び平成27年度の出資決定見込額の合計金額			
			積算根拠	平成26年度末時点で出資実行が完了する予定だった案件のうち、当初見込みより建設工事等に遅れを生じた案件が3件あったが、プロジェクト自体に大きな問題があるわけではないため、引き続き出資見込額に算入する。			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無)						
	【有の場合、該当する理由】	「その他使用見込みが低いと判断される基金」に該当すると判断。 本事業においては、基金を造成した年度中にコミットメント枠(出資上限額)を設定することとしているが、平成26年度は事業費中11.7億円がコミットメント枠を設定できなかった。また事務費についても約1.2億円の残額が発生した。これらの基金残額は、「その他、使用見込み低いと判断される基金」に該当すると判断。					
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	当該基金残額については、平成27年度中に国庫返納する予定。					
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】						
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	・「官民ファンドの運営に係るガイドライン(平成25年9月27日閣僚会議決定)」に準じ、運営状況の検証及び確認を適宜行っている。 ・各年度の執行状況について定期報告を義務付けている他、その適正性について実地調査を行っている。						
対応状況	【事業所管部局】 ・平成25年度の出資案件のうち設備稼働に至った案件は7件中3件、配当等による資金回収を開始した案件は7件中1件であり、概ね順調に進捗している。 ・平成26年度の出資案件も概ね順調に進捗しており、1件が稼働開始。平成27年度内に2件程度が完工し順次稼働する見込み。 ・定期報告や実地検査等により、基金設置法人における執行状況、事務手続き、組織内ガバナンスとも問題なく運営されていると考えられる。 【行政事業レビュー推進チーム】 出資上限額(コミットメント枠)を設定しなかった金額が判明した場合、速やかに国庫返納を行うなど、引き続き適切な基金の管理・運営に努めること。 【対応事項】 平成25年度基金の出資上限額未設定金額は平成26年度に国庫返納を実施し、平成26年度基金の出資上限額未設定金額は平成27年度中の国庫返納を実施予定。引き続き、御指摘を踏まえ、適切な基金の管理・運用を行う。						
備考	【交付要綱の改正】 ・「補助金等に関する予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令」(平成26年政令第341号)、「基金造成費補助金等の活用に関する指針について」(財計第2534号)に基づき、平成27年4月1日付けで交付要綱を改正した。 【基金の状況(平成27年3月31日時点)】 http://greenfinance.jp/comp/pdf/gf_public_h25.pdf http://greenfinance.jp/comp/pdf/gf_public_h26.pdf 【出資事例】 http://greenfinance.jp/case/index.html						

平成26年度実績を記入。

環境省

【公募・補助】
平成26年度：4,600
(平成25年度：1,400)

【国庫返納】
20

A. 一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 地域低炭素化出資事業基金 【前年度基金残高】1,074百万円

【収入】
補助金：4,600
運用益：3
出資回収収入：13
前年度繰越し：1,074
国庫返納：20

【支出】
事業費：1,530
事務費：211

合計：5,670

合計：1,741

【今年度基金残高】3,929百万円

〔 一定の採算性が見込まれる低炭素化プロジェクトに出資を行う。 〕

【出資金】
1,530

【配当】
13

B. サブファンド、SPC等
(6件)

〔 低炭素化プロジェクトを実施。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A. (一社)グリーンファイナンス推進機構			C.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	地域低炭素投資促進ファンド事業に係る 事業費	1,530			
	補助金	地域低炭素投資促進ファンド事業に係る 事務費	211			
	計		1,741	計		0
		B. ユナイテッド計画(株)			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	出資金	木質バイオマス発電事業	700			
	計		700	計		0

支出先上位10者リスト

A.			
	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(一社)グリーンファイナンス 推進機構	地域低炭素化出資事業基金の管理、事業に係る出資の審査・出資事務	1,741
B.			
	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	ユナイテッド計画(株)	木質バイオマス発電事業(秋田県・H26出資決定案件)	700
2	くふうみアセットマネジメント (株)	木質バイオマス発電事業(宮崎県・H26出資決定案件)	300
3	(株)ウィンド・パワー・エナジー	洋上風力発電事業(茨城県・H25出資決定案件)	200
4	大分ベンチャーキャピタル (株)	温泉熱発電等事業向けファンド(大分県・H25出資決定案件)	180
5	(株)市民風力発電	風力発電事業(北海道・H25出資決定案件)	100
6	会津電力(株)	太陽光発電(茨城県・H25出資決定案件)	50